

財務データ

目次

連結財務データ

連結決算	66
------	----

単体財務データ

事業報告	81
財務諸表等	83
損益の状況	88
経営諸比率	92
営業の状況	94
資本の状況・株主の状況	105

自己資本の充実の状況等について

目次	109
自己資本の充実の状況等について	110

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	150
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	150

「千葉興業銀行 統合報告書2021 ディスクロージャー誌 2021年3月期営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

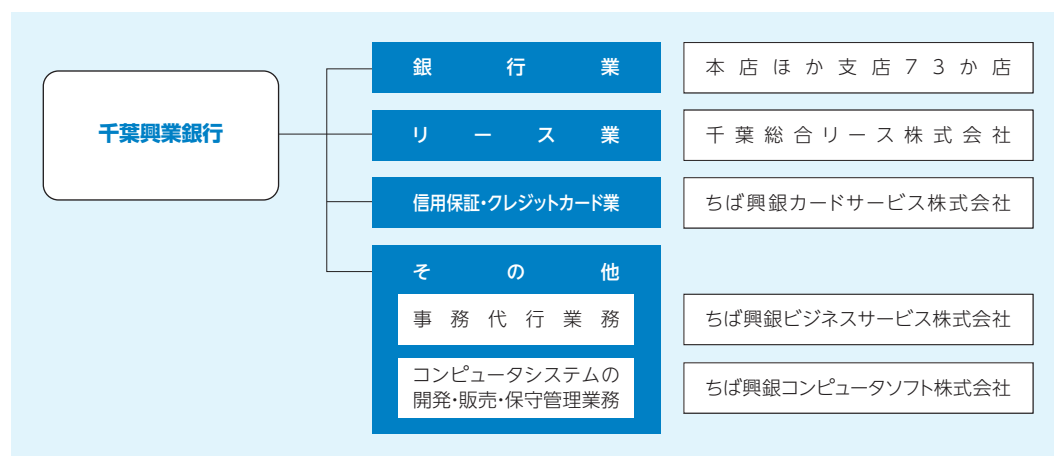
〔信用保証・クレジットカード業〕

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ちば興銀ビジネスサービス株式会社は、2021年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	1979年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	1986年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

連結決算

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,256,767 ^{百万円}	2003年1月8日	17.8% (17.8) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	2013年7月1日 (発足日)	16.2% (-) [0.0]

- (注) 1.当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。
 2.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。
 4.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6.ちば興銀ビジネスサービス株式会社は、2021年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆7,688億円、貸出金2兆2,953億円、有価証券5,288億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、資金運用収益の減少等により前連結会計年度比4億4千万円減少の499億86百万円となりました。経常費用は、効率化による経費の削減効果により同9億4千万円減少の427億61百万円となりました。これにより経常利益は、同4億99百万円増加の7億24百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2億33百万円増加の47億63百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比10億95百万円減少の404億76百万円、セグメント利益は同7億29百万円増加の66億45百万円となりました。リース業の経常収益は、同4億70百万円増加の88億85百万円、セグメント利益は同64百万円増加の1億54百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同69百万円減少の19億50百万円、セグメント利益は同38百万円減少の9億71百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同2億3百万円減少の20億11百万円、セグメント利益は同1億65百万円減少の79百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2020年3月末比0.23ポイント上昇し8.49%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結経常収益	52,255	50,525	50,831	50,391	49,986
連結経常利益	9,322	9,489	8,335	6,725	7,224
親会社株主に帰属する当期純利益	6,388	6,771	5,183	4,530	4,763
連結包括利益	3,631	7,934	9,592	△1,717	16,770
連結純資産額	150,724	156,621	172,583	166,892	182,491
連結総資産額	2,694,580	2,739,444	2,814,394	2,851,390	3,248,236
1株当たり純資産額	1,465.62円	1,554.72円	1,674.88円	1,687.69円	1,938.72円
1株当たり当期純利益	67.41円	78.79円	53.36円	51.75円	57.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.34円	52.35円	33.61円	20.27円	17.56円
自己資本比率	5.48%	5.59%	6.01%	5.73%	5.50%
連結自己資本比率(国内基準)	8.68%	8.40%	8.70%	8.26%	8.49%
連結自己資本利益率	4.37%	4.49%	3.21%	2.72%	2.78%
連結株価収益率	9.12倍	5.83倍	5.60倍	4.88倍	5.17倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,856	△19,686	30,659	△17,954	256,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,978	14,263	△4,367	6,526	△28,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△2,060	1,184	△3,998	△1,261
現金及び現金同等物の期末残高	127,073	119,772	147,441	132,233	359,075
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,442人(1,095人)	1,461人(1,057人)	1,464人(1,015人)	1,452人(950人)	1,428人(891人)

- (注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式となっております。
 2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結決算

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	540	0.02	940	0.04
延滞債権額	26,421	1.22	33,543	1.46
3ヵ月以上延滞債権額	14	0.00	8	0.00
貸出条件緩和債権額	2,380	0.11	3,289	0.14
合計	29,357	1.36	37,782	1.64

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	40,996	8,127	1,227	50,351	270	50,621	△230	50,391
セグメント間の内部経常収益	575	287	792	1,655	1,944	3,599	△3,599	-
計	41,571	8,414	2,020	52,006	2,215	54,221	△3,830	50,391
セグメント利益	5,915	90	1,010	7,016	245	7,262	△536	6,725
セグメント資産	2,829,432	23,570	12,812	2,865,815	2,073	2,867,888	△16,498	2,851,390
セグメント負債	2,668,348	21,369	7,649	2,697,367	387	2,697,754	△13,257	2,684,497
その他の項目								
減価償却費	1,792	64	34	1,891	81	1,973	△26	1,947
資金運用収益	28,993	27	48	29,068	0	29,068	△426	28,641
資金調達費用	618	119	2	740	-	740	△25	715
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	52	-	0	52	0	52	-	52
(固定資産処分損)	(49)	(-)	(0)	(49)	(0)	(49)	(-)	(49)
(減損損失)	(3)	(-)	(-)	(3)	(-)	(3)	(-)	(3)
税金費用	1,603	147	292	2,043	77	2,120	△19	2,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,804	9	6	1,821	220	2,042	△1	2,041

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△230百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結決算

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	39,837	8,655	1,205	49,698	287	49,986	-	49,986
セグメント間の内部経常収益	638	229	745	1,613	1,723	3,337	△3,337	-
計	40,476	8,885	1,950	51,312	2,011	53,323	△3,337	49,986
セグメント利益	6,645	154	971	7,772	79	7,852	△627	7,224
セグメント資産	3,228,092	22,010	13,188	3,263,291	2,044	3,265,335	△17,098	3,248,236
セグメント負債	3,053,454	19,510	7,886	3,080,851	311	3,081,162	△15,417	3,065,745
その他の項目								
減価償却費	2,012	62	29	2,104	135	2,240	△19	2,221
資金運用収益	27,708	27	38	27,775	0	27,775	△569	27,205
資金調達費用	342	115	1	459	-	459	△18	441
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	128	-	-	128	0	129	-	129
(固定資産処分損)	(23)	(-)	(-)	(23)	(0)	(23)	(-)	(23)
(減損損失)	(105)	(-)	(-)	(105)	(-)	(105)	(-)	(105)
税金費用	1,838	37	282	2,157	29	2,187	1	2,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,878	0	3	1,881	304	2,186	19	2,205

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,226	7,716	8,127	10,321	50,391

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,701	6,587	8,655	10,041	49,986

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結決算

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報] 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	105	—	—	105	—	105

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	池田澄子	—	—	当行常務 取締役の 近親者	—	与信取引	資金の 貸付(注)1	70(注)2	貸出金	69

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中敏男 (注)3	—	—	当行常務 執行役員 の近親者	—	与信取引	資金の 貸付(注)1	161(注)2	貸出金	156
	池田澄子	—	—	元当行常 務取締役 の近親者	—	与信取引	資金の 貸付(注)1	68(注)2	貸出金	68

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

3.田中敏男氏は2020年12月25日に逝去されました。当連結会計年度末現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	132,574	359,415
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	110	132
	有価証券	487,853	528,844
	貸出金	2,156,861	2,295,318
	外国為替	5,288	3,377
	その他資産	41,997	39,691
	有形固定資産	20,628	20,186
	建物	6,712	6,380
	土地	12,144	12,048
	リース資産	62	63
	その他の有形固定資産	1,707	1,694
	無形固定資産	2,920	3,212
	ソフトウェア	2,471	2,824
リース資産	59	4	
その他の無形固定資産	388	383	
繰延税金資産	3,978	505	
支払承諾見返	7,127	6,193	
貸倒引当金	△8,046	△8,737	
資産の部合計	2,851,390	3,248,236	
(負債の部)	預金	2,547,017	2,768,896
	譲渡性預金	68,000	108,500
	コールマネー及び売渡手形	4,353	—
	債券貸借取引受入担保金	4,589	4,638
	借入金	21,490	145,202
	外国為替	56	43
	その他負債	22,823	23,741
	退職給付に係る負債	8,356	5,446
	役員退職慰労引当金	63	58
	睡眠預金払戻損失引当金	483	295
	繰延税金負債	134	2,729
	支払承諾	7,127	6,193
	負債の部合計	2,684,497	3,065,745
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	15,802	16,172
	利益剰余金	80,413	83,613
	自己株式	△947	△937
	株主資本合計	157,388	160,969
	その他有価証券評価差額金	8,661	18,720
	退職給付に係る調整累計額	△2,563	△928
	その他の包括利益累計額合計	6,097	17,792
	新株予約権	83	94
	非支配株主持分	3,323	3,635
	純資産の部合計	166,892	182,491
	負債及び純資産の部合計	2,851,390	3,248,236

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	50,391	49,986
資金運用収益	28,641	27,205
貸出金利息	21,504	21,783
有価証券利息配当金	6,778	5,123
コールローン利息及び買入手形利息	1	△0
預け金利息	98	155
その他の受入利息	258	143
役務取引等収益	9,819	10,833
その他業務収益	1,001	535
その他経常収益	10,929	11,411
貸倒引当金戻入益	545	—
償却債権取立益	1,216	655
その他の経常収益	9,167	10,755
経常費用	43,666	42,761
資金調達費用	715	441
預金利息	312	257
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	80	14
債券貸借取引支払利息	127	26
借入金利息	184	136
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	4,032	3,901
その他業務費用	1,211	524
営業経費	26,020	25,743
その他経常費用	11,686	12,151
貸倒引当金繰入額	—	1,884
その他の経常費用	11,686	10,266
経常利益	6,725	7,224
特別損失	52	129
固定資産処分損	49	23
減損損失	3	105
税金等調整前当期純利益	6,672	7,095
法人税、住民税及び事業税	502	1,099
法人税等調整額	1,598	1,089
法人税等合計	2,101	2,188
当期純利益	4,571	4,907
非支配株主に帰属する当期純利益	41	143
親会社株主に帰属する当期純利益	4,530	4,763

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,571	4,907
その他の包括利益	△6,289	11,863
その他有価証券評価差額金	△5,616	10,228
退職給付に係る調整額	△672	1,635
包括利益	△1,717	16,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,759	16,458
非支配株主に係る包括利益	41	312

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益			4,530		4,530
自己株式の取得				△2,939	△2,939
自己株式の処分		4		6	11
自己株式の消却		△2,000		2,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,995	3,470	△932	543
当期末残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583
当期変動額						
剰余金の配当						△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益						4,530
自己株式の取得						△2,939
自己株式の処分						11
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,616	△672	△6,289	13	41	△6,234
当期変動額合計	△5,616	△672	△6,289	13	41	△5,690
当期末残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388
当期変動額					
新株の発行	1,183	1,183			2,366
資本金から剰余金への振替	△1,183	1,183			-
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		3		10	14
自己株式の消却		△2,000		2,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	369	3,200	10	3,580
当期末残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892
当期変動額						
新株の発行						2,366
資本金から剰余金への振替						-
剰余金の配当						△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益						4,763
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						14
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,059	1,635	11,694	11	312	12,018
当期変動額合計	10,059	1,635	11,694	11	312	15,598
当期末残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,672	7,095
減価償却費	1,947	2,221
減損損失	3	105
貸倒引当金の増減(△)	△1,417	691
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	414	△2,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△256	△188
資金運用収益	△28,641	△27,205
資金調達費用	715	441
有価証券関係損益(△)	2,505	△229
為替差損益(△は益)	△218	△125
固定資産処分損益(△は益)	49	23
商品有価証券の純増(△)減	△7	△22
貸出金の純増(△)減	△72,345	△138,457
預金の純増減(△)	47,942	221,878
譲渡性預金の純増減(△)	△4,500	40,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,901	123,711
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	317	2
コールマネー等の純増減(△)	△87	△4,353
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,437	49
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,307	1,911
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△12
資金運用による収入	28,988	27,151
資金調達による支出	△720	△483
その他	7,038	3,824
小計	△17,450	255,614
法人税等の支払額	△604	△628
法人税等の還付額	100	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,954	256,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,776	△100,959
有価証券の売却による収入	65,625	32,426
有価証券の償還による収入	72,670	42,641
有形固定資産の取得による支出	△809	△961
有形固定資産の売却による収入	—	12
無形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,526	△28,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,302
自己株式の取得による支出	△2,939	△2,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,059	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,208	226,842
現金及び現金同等物の期首残高	147,441	132,233
現金及び現金同等物の期末残高	132,233	359,075

*キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益70億円、貸出金の増加1,384億円、預金の増加2,218億円、借入金の増加1,237億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,560億円(前連結会計年度比2,739億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入750億円、有価証券の取得による支出1,009億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△280億円(前連結会計年度比345億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△12億円(前連結会計年度比27億円増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,590億円(前連結会計年度比2,268億円増加)となりました。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 2. 持分法の適用に関する事項**
該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項**
該当事項はありません。
- 5. 会計方針に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法**
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)**
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3～50年として減価償却を行ってきましたが、2021年1月27日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたって減少しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)**
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産**
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 繰延資産の処理方法**
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準**
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,505百万円(前連結会計年度末は11,537百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準**
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 退職給付に係る会計処理の方法**
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差額の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) 重要な収益及び費用の計上基準**
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理**
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。
- (15) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	8,737百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しています。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2021年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
 - (1) 概要**
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわずに範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
 - (2) 適用予定日**
当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響**
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
 - (1) 概要**
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定について「ほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。
企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわずに範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。
 - (2) 適用予定日**
当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響**
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結決算

表示方法の変更

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用
 〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
 ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

(連結子会社の吸収合併)
 当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社千葉興業銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

〔企業結合に関する会計基準〕(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び〔企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	540百万円	940百万円
延滞債権額	26,421百万円	33,543百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3か月以上延滞債権額	14百万円	8百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払日、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,380百万円	3,289百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	29,357百万円	37,782百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	7,229百万円	4,773百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	33,820百万円	164,536百万円
担保資産に対応する債務		
預金	615百万円	498百万円
債券貸借取引受入担保金	4,589百万円	4,638百万円
借入金	6,094百万円	130,807百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他資産	6,525百万円	6,526百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
先物取引差入証拠金	9百万円	9百万円
金融商品等差入担保金	52百万円	171百万円
保証金	1,400百万円	1,365百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けたことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	476,788百万円	543,363百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	408,204百万円	462,993百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	23,398百万円	23,956百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	34,161百万円	34,434百万円

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	11,167百万円	10,778百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸出金償却	1,041百万円	308百万円
株式等償却	891百万円	146百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	共用資産1か所	土地及び建物等	104百万円
千葉県内	遊休資産1か所	土地及び建物等	1百万円

資産のグループニングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(単位:百万円)
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	△7,981	15,577	
組替調整額	△3	△1,087	
税効果調整前	△7,984	14,498	
税効果額	2,368	△4,261	
その他有価証券評価差額金	△5,616	10,228	
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△1,423	1,944	
組替調整額	456	406	
税効果調整前	△966	2,351	
税効果額	294	△716	
退職給付に係る調整額	△672	1,635	
その他の包括利益合計	△6,289	11,863	

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 前期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	(注)1
第二種優先株式	5,000	—	500	4,500	
第1回第六種優先株式	600	—	—	600	
第1回第七種優先株式	653	—	—	653	
合計	68,475	—	500	67,975	
自己株式					
普通株式	14	3,018	22	3,010	(注)2
第二種優先株式	—	500	500	—	(注)3
合計	14	3,518	522	3,010	

(注)1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2020年1月の自己株式消却による減少であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,017千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2020年1月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

連結決算

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	83	
合計			-	-	-	83	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	186	3	2019年3月31日	2019年6月27日
	第二種優先株式	520	104	2019年3月31日	2019年6月27日
	第1回第六種優先株式	330	550	2019年3月31日	2019年6月27日
	第1回第七種優先株式	22	34.53	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	3	2020年3月31日	2020年6月26日
	第二種優先株式	468	利益剰余金	104	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	4,500	-	500	4,000	(注)1
第1回第六種優先株式	600	-	-	600	
第1回第七種優先株式	653	-	-	653	
第2回第七種優先株式	-	4	-	4	(注)2
合計	67,975	4	500	67,479	
自己株式					
普通株式	3,010	1	34	2,977	(注)3
第二種優先株式	-	500	500	-	(注)4
合計	3,010	501	534	2,977	

- (注)1 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2021年2月の自己株式消却による減少であります。
2. 第2回第七種優先株式の発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。
4. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2021年2月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	94	
合計			-	-	-	94	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	3	2020年3月31日	2020年6月26日
	第二種優先株式	468	104	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第六種優先株式	330	550	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第七種優先株式	587	900	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月28日
	第二種優先株式	416	利益剰余金	104	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2021年3月31日	2021年6月28日
	第2回第七種優先株式	33	利益剰余金	7.101	2021年3月31日	2021年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金勘定	132,574百万円	359,415百万円
その他預け金	△341百万円	△339百万円
現金及び現金同等物	132,233百万円	359,075百万円

リース取引関係

(貸主側)

リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他資産	174	163

2. リース負債

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他負債	157	152

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定し、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズに応えるため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口信用管理として、リスク統括部は、四半期ごとに「大口信用供与等規制管理規程」により大口信用の状況等を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「(個別)社別与信方針検討会」を実施しております。

なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理
当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「市場関連リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施し、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスケアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされております。具体的には半期ごとに経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しております。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。

このVaRの算定は、「有価証券」のうち株式についてヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。

2021年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で36,909百万円(前連結会計年度は47,272百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	132,574	132,574	-
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	110	110	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	34,161	34,359	198
その他有価証券	452,427	452,427	-
(4)貸出金	2,156,861		
貸倒引当金(*1)	△6,952		
	2,149,908	2,168,832	18,923
資産計	2,769,182	2,788,304	19,122
(1)預金	2,547,017	2,547,089	71
(2)譲渡性預金	68,000	68,000	-
負債計	2,615,017	2,615,089	71
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	160	160	-
デリバティブ取引計	160	160	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	359,415	359,415	-
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	132	132	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	34,334	34,585	250
その他有価証券	493,245	493,245	-
(4)貸出金	2,295,318		
貸倒引当金(*1)	△7,593		
	2,287,725	2,310,604	22,878
資産計	3,174,853	3,197,982	23,129
(1)預金	2,768,896	2,768,948	52
(2)譲渡性預金	108,500	108,500	-
(3)借入金	145,202	145,236	34
負債計	3,022,598	3,022,685	87
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(136)	(136)	-
デリバティブ取引計	(136)	(136)	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利率で割り引くことにより算定しております。

(2)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。投資信託は、公表されている基準価格によつております。自行保証付私募債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利率で割り引いて算出しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によつております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
① 非上場株式(*1)	1,261	1,261
② 組合出資金(*2)	2	2
合 計	1,264	1,264

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	104,746	-	-	-	-	-
有価証券	39,844	73,256	83,911	78,111	129,920	25,111
満期保有目的の債券	9,676	15,815	8,101	567	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,676	15,815	8,101	567	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	30,168	57,440	75,809	77,544	129,920	25,111
うち国債	5,042	-	-	-	10,153	998
地方債	4,997	7,559	8,738	19,157	46,988	16,896
社債	11,193	22,111	40,069	18,958	15,566	2,045
貸出金(*)	447,702	312,725	244,765	189,601	240,338	688,659
合 計	592,294	385,981	328,677	267,713	370,259	713,770

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,053百万円、期間の定めのないもの6,014百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	328,556	-	-	-	-	-
有価証券	46,152	85,397	78,026	103,859	102,107	39,828
満期保有目的の債券	8,975	16,026	8,182	1,067	82	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	8,975	16,026	8,182	1,067	82	-
その他有価証券のうち満期があるもの	37,176	69,370	69,844	102,792	102,025	39,828
うち国債	-	-	-	6,056	15,050	8,900
地方債	4,234	9,647	14,935	30,715	38,856	22,194
社債	16,215	26,046	32,919	27,634	4,296	2,586
貸出金(*)	422,773	328,959	282,762	224,221	276,634	722,922
合 計	797,481	414,356	360,789	328,081	378,741	762,750

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,946百万円、期間の定めのないもの2,098百万円は含めておりません。

連結決算

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,421,940	118,200	6,877	-	-	-
譲渡性預金	68,000	-	-	-	-	-
合計	2,489,940	118,200	6,877	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,668,261	94,013	6,620	-	-	-
譲渡性預金	108,500	-	-	-	-	-
借入金	138,304	6,173	723	-	-	-
合計	2,915,066	100,187	7,344	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金支給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,095	22,538
勤務費用	672	687
利息費用	78	79
数理計算上の差異の発生額	619	△185
退職給付の支払額	△927	△992
退職給付債務の期末残高	22,538	22,127

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	14,154	14,182
期待運用収益	353	354
数理計算上の差異の発生額	△804	1,759
事業主からの拠出額	1,107	1,076
退職給付の支払額	△628	△691
年金資産の期末残高	14,182	16,680

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)	
区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,036	16,827
年金資産	△14,182	△16,680
非積立型制度の退職給付債務	2,854	147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	5,501	5,299
退職給付に係る負債	8,356	5,446
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	8,356	5,446

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)	
区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	672	687
利息費用	78	79
期待運用収益	△353	△354
数理計算上の差異の費用処理額	456	406
その他	30	28
確定給付制度に係る退職給付費用	884	848

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△966	2,351
合計	△966	2,351

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,685	1,334
合計	3,685	1,334

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
債券	64.7%	62.4%
株式	30.5%	34.4%
その他	4.7%	3.0%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度53百万円、当連結会計年度56百万円です。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年3月31日)
営業経費	25百万円	25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から2044年7月14日まで	2015年8月5日から2045年8月4日まで	2016年7月22日から2046年7月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 127,000株
付与日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月23日から2050年7月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	10,000株	10,400株	33,300株
権利確定	-	-	-
権利行使	2,800株	2,200株	5,600株
失効	-	-	-
未行使残	7,200株	8,200株	27,700株

連結決算

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	31,400株	45,900株	102,600株
権利確定	—	—	—
権利行使	4,700株	6,400株	12,800株
失効	—	—	—
未行使残	26,700株	39,500株	89,800株

	第8回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	127,000株
失効	—
権利確定	127,000株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	127,000株
権利行使	—
失効	—
未行使残	127,000株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	240円	240円	240円
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	240円	240円	240円
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円	258円

	第8回新株予約権
権利行使価格(注)	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価(注)	196円

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性(注)1	38.97%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.25%

(注)1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,319百万円	626百万円
貸倒引当金	5,437	5,185
有価証券評価損	2,922	2,854
退職給付に係る負債	2,549	1,662
減価償却	137	168
その他	790	830
繰延税金資産小計	13,156	11,328
評価性引当額	△6,069	△6,046
繰延税金資産合計	7,087	5,281
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,243	△7,505
繰延税金負債合計	△3,243	△7,505
繰延税金資産(負債)の純額	3,843百万円	△2,223百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.6
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△0.0	△0.3
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.4%	30.8%

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687円69銭	1,938円72銭
1株当たり当期純利益	51円75銭	57円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円27銭	17円56銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	166,892	182,491
純資産の部の合計額から 控除する金額	66,962	67,633
うち優先株式払込金額	62,170	62,536
うち優先配当額	1,385	1,367
うち新株予約権	83	94
うち非支配株主持分	3,323	3,635
普通株式に係る期末の純 資産額	99,930	114,857
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通 株式の数	59,211	59,244

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,530	4,763
普通株主に帰属しない 金額	1,385	1,367
うち定時株主総会決議 による優先配当額	1,385	1,367
うち中間優先配当額	—	—
普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純利益	3,144	3,396
普通株式の期中平均株 式数	60,761	59,236

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	917	951
うち優先配当額	917	951
普通株式増加数	139,676	188,306
うち優先株式	139,483	188,028
うち新株予約権	192	277
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

● 当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い社会経済活動が制限され深刻な打撃を受けました。政府の各種経済対策等により一部には回復の兆しが見られたものの、度重なる感染拡大により依然として先行きは不透明な状況にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、不要不急の外出自粛や大規模イベントの中止、経済活動の抑制などにより景気が落ち込みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及等によって景気は緩やかに回復していくものと見ております。

3. 事業の経過及び成果

当行は2019年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022 ～より近く。より深く。ともに未来へ。～」に基づき、真のパートナーとして、地元お取引先を応援し、ともに地域経済を支え、未来に向けて成長を持続していくためのコンサルティング考動に、全行一丸で取り組んでまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、お客さまが抱える経営課題の把握・分析に基づき、外部専門機関との連携も行いながら、事業承継支援や営業戦略・ビジネスマッチングの推進、不動産の有効活用提案、海外進出支援や海外販路拡大に向けたサポート等、本業である事業資金の融資に加え、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めました。

2019年4月に、営業支援部内にコンサルティングサポートデスクを設置し、「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」の“3大ニーズ”に対応する高度なコンサルティングに対応する人材を配置しております。

また、県内金融機関において銀行本体による参入は当行が初めてとなる人材紹介業では、お取引先企業の幹部人材紹介を成約し、課題解決を図りました。

事業承継分野では、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、各営業店と本部内の専門チームが連携し、課題解決のためオーダーメイドの対策提案を行っております。また、毎年開催している「事業承継・M&Aセミナー」をコロナ禍においてもオンラインで開催し、事業承継・経営承継を検討されるお客さまへの情報提供にも積極的に取り組みました。さらに、対応する行員の育成にも力を入れ、事業承継対策の一つであるM&Aに関して「M&Aシニアエキスパート」の資格を有する行員数を85名に増加させるなど、専門知識の習得とお客さまサポートの充実に向けた体制強化にも努めております。

アグリ・フードビジネス分野では、「農業経営アドバイザー」の資格を保有する担当者が、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓に取り組んでおります。また、経営の多角化等を図る異業種からの農業参入支援については、農業法人の設立支援や観光農園設立の計画策定・栽培技術支援、福祉分野と連携した取組みなど、幅広くご提案を行っております。

医療・介護・福祉分野では、新規開業サポート、病院・介護施設の開設や設備更新の資金調達・スキーム構築支援に積極的に取り組みました。また、医療事業者向けに、事業承継や経営課題解決に向けたオンラインセミナーを開催したほか、診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスなどの資金調達手段の拡充にも努め、お客さまの利便性向上を図っております。

このほか、地域貢献・活性化においては、「CCRC (Continuing Care Retirement Community)」をテーマとして、「生涯活躍のまち匠達」をめざす匠達市のプロジェクトに事務局として参加し、医療・介護を通じた地域住民間交流の活発化、移住・定住の増加につながるまちづくりにも積極的に取り組んでおります。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ拡充に努めてまいりました。

2021年3月にインターネットバンキングをリニューアルし、サービス開始登録終了後より預金残高や入出金明細の照会、定期預金のお取引などの機能が即時利用可能となりました（一部の取引を除きます）。また、パスワードを失念した場合でもインターネットバンキングの画面から初回化・再設定が可能となりました。

2020年10月からは、ちば興銀ポイントサービス「コスモスクラブ」の入会や積立式定期預金「マイドリーム」の口座開設などにおいて、パソコン・スマートフォンから申込み受付が可能となりました。これによりお客さまは、窓口にお越しいただくことなくさまざまなお手続きができるようになっております。

定期預金については2020年10月に「GO!千葉」ET S! 応援定期」、12月に「ダイレクトコスモス」、2021年3月には「マリーンズ応援定期2021」を発売いたしました。店頭及びインターネットバンキングからも預け入れができる商品となっており、コロナ禍におけるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいりました。

個人ローンの分野では、ガンと診断された場合にローン残高が0円になるガン保障特約付商品の充実に努めております。住宅ローンでは、<ガン先進医療保障特約>や<上皮内ガン・皮膚ガン保障特約>が含まれる「ガン保障付住宅ローン」や8大疾病に対応した「安心の保障付住宅ローン<ハートフルプレミア>」をご用意しており、大変ご好評をいただいております。また、ご夫婦でお借り入れされる連帯債務型住宅ローン「パートネイド」は、ご夫婦ともにガン保障特約がセットされており、どちらかがガンと診断されても住宅ローン返済の心配がなく治療に専念できる画期的な商品となっております。

マイカー・教育・リフォーム・フリー資金・カードローンに対応した消費者ローンにおいても「ガン保障付の団体信用生命保険」を利用できるようになっており、お客さまのライフイベントに沿った商品・サービスの拡充に努めております。

2021年3月より、フリーローンに続き、WEB完結型のマイカーローンを導入いたしました。申込みから審査、契約までWEBサイト上で完結できるため、お客さまにおいては、窓口にお越しいただくことなくご融資を受けることが可能となりました。引き続きお客さまの多様なニーズにお応えするとともに、非対面・非接触でもお取引が完結できるよう商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその長期化にともない影響を受けている法人・個人事業主のお客さまに対し、資金繰り支援や助成金の申請、販売先の斡旋、テレワーク体制の整備、経営計画の作成など、事業継続のための各種コンサルティング営業に積極的に取り組みました。

また、お客さまと行員の健康・安全確保を最優先に、飛沫感染防止のためのアクリル製スクリーンを窓口カウンターや応接スペースに設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策も行いながら、営業を継続しております。

なお、ご利用のお客さまにはご不便をおかけしておりますが、2020年4月から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と業務継続体制確保の観点から、全店でお昼時の1時間、窓口営業を休止する「昼時間窓口休業」を実施しております。

当行は、従業員満足度（ES）向上策として、本部部署を対象とする「オフィスカジュアル」及び全従業員を対象とした「通年ノーネクタイ」の開始、行員・スタッフ等の福利厚生拡充や地域経済の活性化を目的としたクーポンサイト「FUKURI」、「フレックスタイム制」、及び「副業・兼業制度」の導入など県内金融機関では初となる先進的な制度を次々と導入しております。

また、人材重視の経営を掲げる当行は、行員一人一人の価値観や生活を大切にする取組みを多方面から続けております。女性活躍促進に向けて、「ポジティブ・アクション」と「ワーク・ライフ・バランス」を重視した取組みを積極的に進めており、具体的には女性行員の管理職への登用、営業店の融資事務・融資渉外業務や本部業務への職域拡大を推進しております。

「管理職への登用」への取組みの結果として、女性の管理職（課長級以上）115名（登用率20.21%）、女性の営業店各課課長58名（登用率34.73%）、また、「融資事務・融資渉外業務や本部業務への配置」への取組みの結果として、女性の融資事務・融資渉外業務担当者85名（配置率18.64%）、女性の本部業務担当者95名（配置率25.20%）となっております。

* 上記登用率及び配置率は2021年3月31日時点の数値となります。

当行は、企業理念である「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」に基づき、地域に根ざし、地域とともに存続・発展していく金融機関として、事業活動やCSR活動に取り組んでおります。地域やお客さまが抱える課題の解決に、行員一人一人がより親身に、誠実に考え、取り組み続けること、そして刻々と変化する環境に対し、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）など、社会からの期待に応え続けることで、地域社会・地域経済への貢献、持続可能な社会の実現をめざしております。

環境保全活動としては、海岸保安林の再生をめざして、これまでに5,000本の植栽を終え、引き続き草刈りなどの森林整備活動を行っております。また、館山市では環境性能に優れた電気自動車を活用して平日は営業車として利用し、休日は地元住民の方に貸し出すカーシェアリング事業の実証実験に参画し、温室効果ガスの排出削減に寄与しております。このほか、行員・スタッフによる環境美化活動へのボランティア参加など、当行は千葉県の豊かな自然環境を未来に引き継ぎ、地域社会・地域経済の持続可能な発展と新たな企業価値の創造に向けて取り組んでおります。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の取扱件数に応じて一定金額を「千葉県安心子ども基金」へ寄付する取組みを続けております。また、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協力会」を通じた県内新中学生への自転車事故防止反射板の贈呈など、長年にわたってさまざまなイベントを協賛・開催しております。

2020年度からの新たな取組みとして、主として社会的養護下で育った子ども・若者たちの自立支援に取り組んでいる特定非営利活動法人に寄付を行い、「子どもの貧困問題」への支援を開始しました。また、コロナ禍において苦戦を強いられている県産品の消費拡大に向けて、県内企業を応援することを目的に、従業員による県産品の消費推進の取組みを行うとともに、当行ホームページ内で県産品・県内観光の情報提供を行っております。

このほか、高齢者・障がい者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化推進、車椅子の設置などの取組みも行ってまいります。

ガバナンス体制につきましては、41頁に記載の「コーポレートガバナンス」をご覧ください。

・預金等

当期末の預金残高は、コロナ禍における消費マインドの低下や、先行きの不安に対する支出の抑制などの影響により、法人、個人のお客さまともに大幅に増加し、2020年3月末比2,224億円増加の2兆7,816億円となりました。投資信託や年金保険等の預かり資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、3,399億円となっております。

・貸出金

当期末の貸出金残高は、コロナ禍における地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えてまいりました結果、2020年3月末比1,383億円増加の2兆2,976億円となりました。このうち中小企業向け貸出残高は、実質無利子・無担保融資制度の利用や新規のお取引先拡大により同1,030億円増加の1兆1,533億円となっております。

また、住宅ローンの残高は、住宅販売会社との連携強化等により、2020年3月末比302億円増加の8,531億円となりました。引き続き、お客さまの資金ニーズに積極的に応えてまいります。

・有価証券

当期末の有価証券残高は、国債や地方債など円建て債券を積み増した結果、2020年3月末比407億円増加の5,286億円となりました。

・損益状況

損益状況につきましては、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少などにより「資金運用収益」は減少しました。一方、法人関係手数料が好調に推移し、「役務取引等利益」は増加しました。また不良債権処理費用は増加したものの、株式等関係損益が改善したことから、経常利益は2020年3月末比7億29百万円増加の66億45百万円、当期純利益は2020年3月末比4億18百万円増加の46億79百万円となりました。

・剰余金の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。また、当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県は、2021年3月末の人口が627万人を超えております。また、インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化による経済活動への影響が懸念されるのみならず、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融融合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行は2019年4月より、中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022 ～より近く。より深く。ともに未来へ。」をスタートさせ、お客さまを第一に考える“コンサルティング考動の実践”を展開しており、高収益コンサルティング・バンクへの進化を掲げ、収益・自己資本の一層の向上をめざして、取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から緊急事態宣言が発出されるなど、経済への影響がでており、地域金融機関として地元地域経済を支えるため柔軟かつ迅速な対応が一段と求められている中、事業者・個人のみならずへの積極的な支援に取り組んでおります。お客さまの経営課題とともに解決することは、当行が現在、中期経営計画で掲げている「コンサルティング考動」の実践にほかならず、引き続き以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

1点目は、効率化の推進です。デジタル分野では完全ペーパーレスの実現、非デジタル分野ではBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※1）による営業店事務の削減、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション※2）推進による本部事務の削減等、徹底した事務の効率化により、営業体力の捻出を図ってまいります。

2点目は、人材・組織基盤強化です。従業員のエンゲージメント・ES（エンployee・サティスファクシオン※3）の向上と同時に、自律成長を促すOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング※4）により従業員一人一人のコンサルティングスキルの向上につなげ、また、行内を中心とした育成から異業種交流による人材育成へと幅を広げることで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えする人材・組織基盤強化に努めてまいります。

3点目は、営業基盤の強化です。効率化の推進による営業体力の捻出と人材・組織基盤強化によるコンサルティングスキルの向上によってコンサルティング営業態勢を磐石なものとし、メイン戦略となる「コンサルティング考動の高度化」により、お取引先とともに未来を創る営業へ変革し、重層的な取引関係構築に努めてまいります。

当行は「高収益コンサルティング・バンクへの進化」を実現し、株主・お取引先・地域のみならずからのご期待に一層お応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

※1…BPRとは、ビジネスのプロセスを抜本的に再設計しなおすこと。

※2…RPAとは、これまで人が行っていた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

※3…ESとは、従業員満足度のこと。

※4…OJTとは、職場での実務経験を通してスキル向上を図る教育訓練のこと。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	132,569	359,409
現金	27,826	30,858
預け金	104,742	328,551
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	110	132
商品地方債	110	132
有価証券	487,885	528,602
国債	16,193	30,007
地方債	104,338	120,584
社債	144,105	144,033
株式	30,702	37,908
その他の証券	192,545	196,069
貸出金	2,159,237	2,297,615
割引手形	7,050	4,510
手形貸付	58,453	41,216
証書貸付	1,922,534	2,077,924
当座貸越	171,199	173,964
外国為替	5,288	3,377
外国他店預け	4,199	2,247
買入外国為替	178	263
取立外国為替	910	866
その他資産	17,033	16,363
前払費用	14	14
未収収益	1,859	1,951
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	664	727
金融商品等差入担保金	52	171
その他の資産	14,433	13,490
有形固定資産	20,399	19,957
建物	6,693	6,364
土地	12,144	12,048
リース資産	421	268
その他の有形固定資産	1,140	1,275
無形固定資産	2,703	2,878
ソフトウェア	2,313	2,496
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	386	381
繰延税金資産	2,736	—
支払承諾見返	7,127	6,193
貸倒引当金	△5,756	△6,533
資産の部合計	2,829,432	3,228,092

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,559,262	2,781,665
当座預金	70,325	76,566
普通預金	1,491,472	1,717,656
貯蓄預金	26,168	27,480
通知預金	3,450	5,333
定期預金	954,833	941,189
定期積金	2	2
その他の預金	13,010	13,436
譲渡性預金	68,000	108,500
コールマネー	4,353	—
債券貸借取引受入担保金	4,589	4,638
借入金	6,094	130,807
借入金	6,094	130,807
外国為替	56	43
外国他店預り	27	43
売渡外国為替	29	0
その他負債	13,870	14,844
未払法人税等	179	475
未払費用	1,624	1,780
前受収益	840	830
給付補填備金	0	0
金融派生商品	503	863
金融商品等受入担保金	155	152
リース債務	425	268
その他の負債	10,142	10,473
退職給付引当金	4,510	3,969
睡眠預金払戻損失引当金	483	295
繰延税金負債	—	2,496
支払承諾	7,127	6,193
負債の部合計	2,668,348	3,053,454
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	15,802	16,172
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	8,831	9,201
利益剰余金	75,390	78,506
利益準備金	5,952	6,264
その他利益剰余金	69,438	72,241
繰越利益剰余金	69,438	72,241
自己株式	△947	△937
株主資本合計	152,366	155,862
その他有価証券評価差額金	8,634	18,680
評価・換算差額等合計	8,634	18,680
新株予約権	83	94
純資産の部合計	161,084	174,638
負債及び純資産の部合計	2,829,432	3,228,092

財務諸表等

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	41,571	40,476
資金運用収益	28,993	27,708
貸出金利息	21,481	21,763
有価証券利息配当金	7,152	5,646
コールローン利息	1	△0
預け金利息	98	155
その他の受入利息	258	143
役務取引等収益	8,812	9,834
受入為替手数料	1,687	1,600
その他の役務収益	7,125	8,234
その他業務収益	1,001	535
外国為替売買益	340	148
国債等債券売却益	148	－
金融派生商品収益	512	387
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,764	2,396
貸倒引当金戻入益	861	－
償却債権取立益	1,214	652
株式等売却益	474	1,163
その他の経常収益	213	581
経常費用	35,655	33,830
資金調達費用	618	342
預金利息	313	258
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息	80	14
債券貸借取引支払利息	127	26
借入金利息	89	39
その他の支払利息	△0	△0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役務取引等費用	4,779	4,604
支払為替手数料	346	325
その他の役務費用	4,432	4,279
その他業務費用	1,211	524
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	80	1
国債等債券償還損	854	522
国債等債券償却	276	－
営業経費	25,897	25,430
その他経常費用	3,148	2,927
貸倒引当金繰入額	－	1,675
貸出金償却	1,040	307
株式等売却損	1,025	264
株式等償却	891	146
その他の経常費用	191	531
経常利益	5,915	6,645
特別損失	52	128
固定資産処分損	49	23
減損損失	3	105
税引前当期純利益	5,863	6,517
法人税、住民税及び事業税	55	775
法人税等調整額	1,548	1,063
法人税等合計	1,603	1,838
当期純利益	4,260	4,679

財務諸表等

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092	
当期変動額										
剰余金の配当					211	△1,271	△1,059		△1,059	
当期純利益						4,260	4,260		4,260	
自己株式の取得								△2,939	△2,939	
自己株式の処分			4	4				6	11	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△1,995	△1,995	211	2,989	3,201	△932	273	
当期末残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		14,250	69	166,413
当期変動額				
剰余金の配当				△1,059
当期純利益				4,260
自己株式の取得				△2,939
自己株式の処分				11
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△5,616	13	△5,602
当期変動額合計		△5,616	13	△5,329
当期末残高		8,634	83	161,084

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366	
当期変動額										
新株の発行	1,183	1,183		1,183					2,366	
資本金から剰余金への振替	△1,183		1,183	1,183					-	
準備金から剰余金への振替		△1,183	1,183	-					-	
剰余金の配当					312	△1,876	△1,563		△1,563	
当期純利益						4,679	4,679		4,679	
自己株式の取得								△2,000	△2,000	
自己株式の処分			3	3				10	14	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	369	369	312	2,803	3,115	10	3,496	
当期末残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		8,634	83	161,084
当期変動額				
新株の発行				2,366
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△1,563
当期純利益				4,679
自己株式の取得				△2,000
自己株式の処分				14
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		10,046	11	10,057
当期変動額合計		10,046	11	13,553
当期末残高		18,680	94	174,638

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

注記事項 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 15年~50年
その他 : 3年~20年
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3~50年として減価償却を行ってまいりましたが、2021年1月27日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ187百万円減少しております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法**
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,505百万円(前事業年度末は11,537百万円)であります。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
 - (3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
 - (1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
 - (3)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	6,533百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- (1)算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)貸倒引当金」に記載しております。
- (2)主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しております。当行は、当該感染拡大による経済活動への影響が2021年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。
- (3)翌事業年度の財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

表示方法の変更

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用〕
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

- (1)結合当事業企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業
- (2)企業結合日
2021年4月1日
- (3)企業結合の法的形式
当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (4)結合後企業の名称
株式会社千葉興業銀行
- (5)その他取引の概要に関する事項
当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

財務諸表等

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	733百万円	733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	311百万円	815百万円
延滞債権額	25,679百万円	33,005百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3か月以上延滞債権額	14百万円	8百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,380百万円	3,289百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	28,386百万円	37,119百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	7,229百万円	4,773百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	33,820百万円	164,536百万円

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保資産に対応する債務		
預金	615百万円	498百万円
債券貸借取引受入担保金	4,589百万円	4,638百万円
借入金	6,094百万円	130,807百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他の資産	6,525百万円	6,526百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	1,370百万円	1,335百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	468,706百万円	535,727百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	408,204百万円	462,993百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
34,161百万円	34,434百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(単位:百万円)

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(単位:百万円)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主要な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,319百万円	626百万円
貸倒引当金	4,710	4,493
有価証券評価損	2,922	2,854
退職給付引当金	1,373	1,208
減価償却	126	157
その他	700	762
繰延税金資産小計	11,152	10,103
評価性引当額	△5,375	△5,389
繰延税金資産合計	5,777	4,714
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,040	△7,210
繰延税金負債合計	△3,040	△7,210
繰延税金資産(負債)の純額	2,736百万円	△2,496百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△3.3
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△1.5	0.2
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	28.2%

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2020年3月期(A)	2021年3月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	32,197	32,607	410
経費(除く臨時処理分)	25,410	24,995	△415
人件費	12,060	11,805	△255
物件費	11,730	11,472	△258
税金	1,619	1,717	98
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,787	7,611	824
一般貸倒引当金繰入額	—	398	398
業務純益	6,787	7,212	425
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△1,063	△524	539
臨時損益	△871	△567	304
株式等関係損益(三勘定戻)	△1,442	751	2,193
不良債権処理額	1,137	1,903	766
貸出金償却	1,040	307	△733
個別貸倒引当金繰入額	—	1,277	1,277
その他の債権売却損等	97	318	221
貸倒引当金戻入益	861	—	△861
償却債権取立益	1,214	652	△562
その他臨時損益	△368	△67	301
経常利益	5,915	6,645	730
特別損益	△52	△128	△76
うち固定資産処分損益	△49	△23	26
税引前当期純利益	5,863	6,517	654
法人税、住民税及び事業税	55	775	720
法人税等調整額	1,548	1,063	△485
法人税等合計	1,603	1,838	235
当期純利益	4,260	4,679	419

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	28,141	864	(12) 28,993	26,990	727	(9) 27,708
資金調達費用	298	333	(12) 618	257	94	(9) 342
資金運用収支	27,843	530	28,374	26,732	633	27,365
役務取引等収益	8,715	97	8,812	9,749	85	9,834
役務取引等費用	4,657	122	4,779	4,562	41	4,604
役務取引等収支	4,058	△24	4,033	5,186	43	5,230
その他業務収益	587	413	1,001	382	153	535
その他業務費用	1,147	64	1,211	524	—	524
その他業務収支	△559	348	△210	△141	153	11
業務粗利益	31,342	854	32,197	31,777	829	32,607
業務粗利益率	1.14	1.23	1.17	1.06	1.33	1.09
業務純益		6,787			7,212	
実質業務純益		6,787			7,611	
コア業務純益		7,850			8,135	
除く投資信託解約損益		5,353			7,275	

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2020年3月期			2021年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(49,634) 2,729,100	(12) 28,141	1.03	(42,085) 2,970,932	(9) 26,990	0.90
	国際業務部門	69,440	864	1.24	62,376	727	1.16
	合計	2,748,906	28,993	1.05	2,991,223	27,708	0.92
うち貸出金	国内業務部門	2,087,807	21,360	1.02	2,232,884	21,724	0.97
	国際業務部門	4,806	121	2.52	3,800	38	1.01
	合計	2,092,614	21,481	1.02	2,236,685	21,763	0.97
うち商品有価証券	国内業務部門	114	0	0.73	122	0	0.67
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	114	0	0.73	122	0	0.67
うち有価証券	国内業務部門	424,063	6,464	1.52	439,144	4,980	1.13
	国際業務部門	61,262	687	1.12	54,862	665	1.21
	合計	485,325	7,151	1.47	494,006	5,646	1.14
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	42,505	△4	△0.01	13,326	△1	△0.00
	国際業務部門	355	6	1.92	222	0	0.22
	合計	42,861	1	0.00	13,548	△0	△0.00
うち預け金	国内業務部門	124,817	91	0.07	243,227	155	0.06
	国際業務部門	211	6	3.24	-	-	-
	合計	125,029	98	0.07	243,227	155	0.06
資金調達勘定	国内業務部門	2,642,524	298	0.01	2,897,100	257	0.00
	国際業務部門	(49,634) 70,218	(12) 333	0.47	(42,085) 63,097	(9) 94	0.14
	合計	2,663,109	618	0.02	2,918,111	342	0.01
うち預金	国内業務部門	2,532,141	294	0.01	2,722,887	255	0.00
	国際業務部門	8,007	19	0.23	7,911	2	0.03
	合計	2,540,148	313	0.01	2,730,799	258	0.00
うち譲渡性預金	国内業務部門	73,856	7	0.00	73,384	4	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	73,856	7	0.00	73,384	4	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	18,330	△5	△0.02	16,360	△3	△0.02
	国際業務部門	3,570	86	2.41	2,571	17	0.69
	合計	21,900	80	0.36	18,932	14	0.07
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	18,125	1	0.01	11,618	1	0.00
	国際業務部門	4,979	125	2.52	4,450	25	0.57
	合計	23,105	127	0.55	16,068	26	0.16
うち借入金	国内業務部門	0	0	0.20	72,765	0	-
	国際業務部門	3,964	89	2.25	6,027	39	0.65
	合計	3,965	89	2.25	78,793	39	0.05

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預金の平均残高(2020年3月期10,749百万円、2021年3月期23,530百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年3月期一百万円、2021年3月期一百万円)及び利息(2020年3月期一百万円、2021年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,715	97	8,812	9,749	85	9,834
うち預金・貸出業務	1,877	-	1,877	2,714	-	2,714
うち為替業務	1,597	90	1,687	1,521	79	1,600
うち証券関連業務	298	-	298	274	-	274
うち代理業務	1,537	-	1,537	1,272	-	1,272
うち保護預り・貸金庫業務	188	-	188	182	-	182
うち保証業務	137	3	140	130	3	133
役務取引等費用	4,657	122	4,779	4,562	41	4,604
うち為替業務	321	25	346	305	19	325

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	698	79	778	2,205	△3,356	△1,151
	国際業務部門	△165	△12	△178	△82	△54	△136
	合計	630	△26	603	2,233	△3,518	△1,284
支払利息	国内業務部門	3	△51	△47	38	△79	△40
	国際業務部門	△64	△178	△242	△10	△228	△239
	合計	△1	△286	△287	43	△319	△276

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	587	413	1,001	382	153	535
外国為替売買益		340	340		148	148
商品有価証券売買益	—		—	—		—
国債等債券売却益	108	39	148	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	478	33	512	382	4	387
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	1,147	64	1,211	524	—	524
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0		0	0		0
国債等債券売却損	15	64	80	1	—	1
国債等債券償還損	854	—	854	522	—	522
国債等債券償却	276	—	276	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期(A)	2021年3月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	10,124	9,827	△297
退職給付費用	870	844	△26
福利厚生費	184	199	15
減価償却費	1,792	2,012	220
土地建物機械賃貸料	1,691	1,690	△1
営繕費	122	61	△61
消耗品費	234	178	△56
給水光熱費	177	157	△20
旅費	32	16	△16
通信費	440	499	59
広告宣伝費	357	277	△80
租税公課	1,619	1,717	98
その他	8,248	7,948	△300
合計	25,897	25,430	△467

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	43,713	41,761	42,399	41,571	40,476
経常利益	8,389	8,424	7,764	5,915	6,645
当期純利益	6,152	6,223	5,148	4,260	4,679
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,753千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)
純資産額	146,036	150,603	166,413	161,084	174,638
総資産額	2,675,382	2,718,884	2,793,404	2,829,432	3,228,092
預金残高	2,400,927	2,449,354	2,510,712	2,559,262	2,781,665
貸出金残高	1,991,602	2,056,251	2,087,836	2,159,237	2,297,615
有価証券残高	515,836	496,990	506,220	487,885	528,602
1株当たり純資産額	1,437.18円	1,510.01円	1,628.45円	1,645.71円	1,867.52円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 34.53円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 7,101.00円(-円)
1株当たり当期純利益	63.61円	69.97円	52.80円	47.31円	55.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.41円	47.76円	33.36円	18.92円	17.22円
自己資本比率	5.45%	5.53%	5.95%	5.69%	5.40%
単体自己資本比率(国内基準)	8.52%	8.24%	8.58%	8.17%	8.31%
自己資本利益率	4.58%	4.46%	3.58%	2.76%	2.98%
株価収益率	9.66倍	6.57倍	5.66倍	5.34倍	5.31倍
配当性向	4.71%	4.28%	5.68%	6.34%	5.36%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,288人 [921人]	1,304人 [899人]	1,310人 [862人]	1,305人 [808人]	1,302人 [759人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり配当額」の「第四種優先株式」については、2019年3月20日に全株式を取得及び消却していることから、2019年3月期以降は該当ありません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.20	0.21
自己資本経常利益率	3.84	4.24
総資産当期純利益率	0.15	0.15
自己資本当期純利益率	2.76	2.98

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産動定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.03	1.24	1.05	0.90	1.16	0.92
資金調達原価	0.95	1.14	0.97	0.85	0.86	0.86
総資金利鞘	0.07	0.09	0.07	0.05	0.30	0.05

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,357	—	1,357	1,354	—	1,354
従業員1人当たり預金残高	1,936	—	1,936	2,134	—	2,134
従業員1人当たり貸出金残高	1,591	—	1,591	1,696	—	1,696

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	35,503	—	35,503	39,056	—	39,056
1店舗当たり貸出金残高	29,178	—	29,178	31,048	—	31,048

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2020年3月期		2021年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	82.17	80.04	79.26	79.75
	国際業務部門	58.76	60.02	7.25	48.03
	合計	82.10	79.98	79.07	79.66
預証率	国内業務部門	16.42	16.27	16.46	15.70
	国際業務部門	757.88	765.07	708.15	693.41
	合計	18.57	18.56	18.28	17.61

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.40	4.86
業務純益ベース	4.40	4.60
当期純利益ベース	2.76	2.98

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.23	0.24
業務純益ベース	0.23	0.23
当期純利益ベース	0.15	0.15

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2020年3月期	2021年3月期
OHR	78.91	76.65
OHR(除く国債等債券関係損益)	76.39	75.44

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2020年3月期				2021年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,591,416		1,551,049		1,827,037		1,765,453	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,591,416	60.57	1,551,049	59.33	1,827,037	63.22	1,765,453	62.96
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,377,223		1,322,414		1,590,846		1,503,521	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,377,223		1,322,414		1,590,846		1,503,521	
	定期性預金	国内業務部門	954,835		975,525		941,191		951,547	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	954,835	36.34	975,525	37.32	941,191	32.57	951,547	33.93
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	938,597		958,926		925,456		935,607	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	938,597		958,926		925,456		935,607	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	272		283		258		264	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	272		283		258		264	
その他	国内業務部門	5,417		5,566		5,803		5,887		
	国際業務部門	7,593		8,007		7,632		7,911		
	小計	13,010	0.50	13,574	0.52	13,436	0.46	13,799	0.49	
合計	国内業務部門	2,551,669		2,532,141		2,774,032		2,722,887		
	国際業務部門	7,593		8,007		7,632		7,911		
	小計	2,559,262	97.41	2,540,148	97.17	2,781,665	96.25	2,730,799	97.38	
譲渡性預金	国内業務部門	68,000		73,856		108,500		73,384		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	68,000	2.59	73,856	2.83	108,500	3.75	73,384	2.62	
総合計	国内業務部門	2,619,669		2,605,998		2,882,532		2,796,272		
	国際業務部門	7,593		8,007		7,632		7,911		
	総合計	2,627,262	100.00	2,614,005	100.00	2,890,165	100.00	2,804,184	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2020年3月31日	341,725	182,435	307,584	76,012	40,445	6,627	954,830
	2021年3月31日	339,945	190,858	310,442	66,387	27,296	6,256	941,187
うち固定自由 金利定期預金	2020年3月31日	325,708	182,412	307,555	75,944	40,350	6,627	938,597
	2021年3月31日	324,464	190,822	310,421	66,271	27,219	6,256	925,456
うち変動自由 金利定期預金	2020年3月31日	56	23	28	67	95	-	272
	2021年3月31日	8	36	21	115	76	-	258
うちその他の 定期預金	2020年3月31日	15,961	-	-	-	-	-	15,961
	2021年3月31日	15,472	-	-	-	-	-	15,472

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,933,133	75.53	2,067,066	74.31
法人預金	594,923	23.25	681,187	24.49
その他預金	31,206	1.22	33,410	1.20
総預金	2,559,262	100.00	2,781,665	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	58,453	52,680	41,216	48,322
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	58,453	52,680	41,216	48,322
証書貸付	国内業務部門	1,918,072	1,862,206	2,077,370	2,005,140
	国際業務部門	4,462	4,806	553	3,800
	小計	1,922,534	1,867,012	2,077,924	2,008,940
当座貸越	国内業務部門	171,199	166,016	173,964	174,307
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	171,199	166,016	173,964	174,307
割引手形	国内業務部門	7,050	6,904	4,510	5,114
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	7,050	6,904	4,510	5,114
合計	国内業務部門	2,154,775	2,087,807	2,297,061	2,232,884
	国際業務部門	4,462	4,806	553	3,800
	合計	2,159,237	2,092,614	2,297,615	2,236,685

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2020年3月31日	153,020	137,738	191,138	125,991	1,380,149	171,199	2,159,237
	2021年3月31日	124,409	135,660	205,608	133,299	1,524,673	173,964	2,297,615
うち変動金利	2020年3月31日		81,592	90,646	41,398	810,171	74,591	
	2021年3月31日		76,297	89,334	41,731	875,863	72,858	
うち固定金利	2020年3月31日		56,145	100,492	84,592	569,977	96,607	
	2021年3月31日		59,363	116,273	91,567	648,810	101,106	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2020年3月期(A)	2021年3月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	1,870,797	2,012,466	141,669
総貸出金残高	(B)	2,159,237	2,297,615	138,378
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	86.64	87.58	0.94
中小企業等貸出先件数	(C)	77,753	76,618	△1,135
総貸出先件数	(D)	78,042	76,902	△1,140
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.62	99.63	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,159,237	100.00	2,297,615	100.00
製造業	148,294	6.87	147,393	6.42
農業、林業	7,773	0.36	6,080	0.27
漁業	887	0.04	787	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,327	0.15	3,071	0.13
建設業	107,766	4.99	117,927	5.13
電気・ガス・熱供給・水道業	8,044	0.37	9,476	0.41
情報通信業	7,112	0.33	7,490	0.33
運輸業、郵便業	63,670	2.95	68,795	2.99
卸売業、小売業	173,167	8.02	185,472	8.07
金融業、保険業	61,552	2.85	73,306	3.19
不動産業、物品賃貸業	520,232	24.09	560,120	24.38
各種サービス業	196,587	9.11	217,278	9.46
地方公共団体	40,332	1.87	41,319	1.80
その他	820,486	38.00	859,095	37.39
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,159,237		2,297,615	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,352,579	62.64	1,418,996	61.76
運転資金	806,658	37.36	878,619	38.24
合計	2,159,237	100.00	2,297,615	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,098	—	2,915	—
債権	10,487	133	9,290	146
商品	—	—	—	—
不動産	616,743	212	652,274	176
その他	6,665	—	6,868	—
小計	638,994	346	671,349	323
保証	1,036,080	1,212	1,142,335	798
信用	484,163	5,569	483,930	5,071
合計	2,159,237	7,127	2,297,615	6,193

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日(A)		2021年3月31日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	22,618	2.68	21,989	2.51	△629
住宅ローン	822,937	97.32	853,167	97.49	30,230
合計	845,556	100.00	875,156	100.00	29,600

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期					2021年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,338	1,906	-	*3,338	1,906	1,906	2,304	-	*1,906	2,304	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,944	3,850	664	*3,279	3,850	3,850	4,229	898	*2,951	4,229	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	1,040	307

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権
	(その他の要注意先債権)	正常債権
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	311	0.01	815	0.03
延滞債権額	25,679	1.18	33,005	1.43
3ヵ月以上延滞債権額	14	0.00	8	0.00
貸出条件緩和債権額	2,380	0.11	3,289	0.14
合計(A)	28,386	1.31	37,119	1.61
担保・保証等回収可能見込額(B)	22,517		28,085	
個別貸倒引当金残高	3,145		3,424	
一般貸倒引当金残高	54		58	
貸倒引当金残高計(C)	3,200		3,482	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	90.60		85.04	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、2021年3月31日でその金額は11,505百万円です。

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	6,102 (0.27)	5,362 (0.22)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	20,124 (0.91)	28,790 (1.23)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	2,394 (0.10)	3,298 (0.14)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	28,621 (1.29)	37,451 (1.60)
担保・保証等回収可能見込額(B)	22,575	28,143
個別貸倒引当金残高	3,320	3,691
一般貸倒引当金残高	54	58
貸倒引当金残高計(C)	3,375	3,749
カバー率 $\frac{(B) + (C)}{(A)}$	90.66	85.15

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金・外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金・支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.2021年3月末の総与信額は、対2020年3月末比137,880百万円増加し、2,340,437百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,302,986百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2020年3月期				2021年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	16,193	3.32	30,047	6.19	30,007	5.68	23,643	4.78
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	104,338	21.38	95,405	19.66	120,584	22.81	115,980	23.48
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	144,105	29.54	144,010	29.68	144,033	27.25	146,984	29.75
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	30,702	6.29	17,239	3.55	37,908	7.17	16,237	3.29
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	134,997	27.67	137,360	28.30	142,017	26.86	136,298	27.59
	国際業務部門	57,547	11.80	61,262	12.62	54,052	10.23	54,862	11.11
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	57,547	11.80	61,262	12.62	54,051	10.23	54,861	11.11
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	430,337	88.20	424,063	87.38	474,550	89.77	439,144	88.89
	国際業務部門	57,547	11.80	61,262	12.62	54,052	10.23	54,862	11.11

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2020年3月31日	5,042	-	-	-	10,153	998	-	16,193
	2021年3月31日	-	-	-	6,056	15,050	8,900	-	30,007
地方債	2020年3月31日	4,997	7,559	8,738	19,157	46,988	16,896	-	104,338
	2021年3月31日	4,234	9,647	14,935	30,715	38,856	22,194	-	120,584
社債	2020年3月31日	20,869	37,927	48,170	19,525	15,566	2,045	-	144,105
	2021年3月31日	25,191	42,073	41,101	28,701	4,378	2,586	-	144,033
株式	2020年3月31日							30,702	30,702
	2021年3月31日							37,908	37,908
その他の証券	2020年3月31日	8,934	27,769	27,002	39,428	57,212	5,171	27,026	192,545
	2021年3月31日	16,725	33,676	21,989	38,385	43,821	6,146	35,323	196,069
うち外国債券	2020年3月31日	8,004	18,324	25,120	1,982	-	4,114	-	57,547
	2021年3月31日	9,454	31,896	4,558	-	3,049	5,092	-	54,051
うち外国株式	2020年3月31日							0	0
	2021年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	-	-
地方債	6,900	7,200
政府保証債	300	200
合計	7,200	7,400

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	317	554
地方債	174	799
政府保証債	-	-
合計	492	1,354

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	161	0	268	0
商品地方債	95	113	39	122
合計	256	114	308	122

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2020年3月期	2021年3月期
仕向為替	売渡為替	647	555
	買入為替	67	42
被仕向為替	支払為替	419	462
	取立為替	33	34
合計		1,167	1,095

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2020年3月31日	2021年3月31日
外貨建資産残高	255	229

(注)2020年3月31日 1米ドル=108.83円 2021年3月31日 1米ドル=110.72円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	4,988	4,455,460	4,874	4,260,807
	被仕向為替	7,663	4,819,544	7,853	4,784,054
代金取立	仕向為替	35	77,997	29	64,194
	被仕向為替	1	2,060	0	1,427

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	31,796	32,015	219	33,464	33,736	272
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,796	32,015	219	33,464	33,736	272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,365	2,344	△20	870	848	△21
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,365	2,344	△20	870	848	△21
合計		34,161	34,359	198	34,334	34,585	250

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

営業の状況

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,648	10,131	15,516	33,657	11,680	21,976
	債券	180,808	179,619	1,188	187,594	186,587	1,007
	国債	13,178	13,054	123	10,081	10,035	46
	地方債	84,055	83,369	686	71,773	71,295	477
	社債	83,574	83,195	379	105,740	105,256	484
	その他	113,637	109,131	4,505	117,403	112,102	5,301
	小計	320,093	298,883	21,210	338,656	310,370	28,285
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,058	3,989	△930	2,255	2,490	△235
	債券	49,668	49,846	△178	72,695	73,173	△477
	国債	3,015	3,025	△10	19,926	20,086	△160
	地方債	20,282	20,341	△59	48,811	49,103	△292
	社債	26,370	26,479	△109	3,958	3,982	△24
	その他	78,905	87,331	△8,426	78,663	80,344	△1,681
	小計	131,632	141,168	△9,535	153,613	156,008	△2,394
合計	451,726	440,051	11,675	492,270	466,378	25,891	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
株式	1,261	1,261
その他	2	2
合計	1,264	1,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,191	428	259	644	136	14
債券	4,163	54	3	—	—	—
国債	3,068	54	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,095	—	3	—	—	—
その他	19,933	133	842	10,838	1,026	251
合計	26,289	615	1,105	11,482	1,163	266

6. 保有目的を変更した有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度中に、満期保有目的の債券120百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度中に、満期保有目的の債券206百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、1,148百万円(うち、株式871百万円、その他276百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、146百万円(うち、株式146百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
評価差額	11,675	25,891
その他有価証券	11,675	25,891
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△) 繰延税金負債)	△3,040	△7,210
その他有価証券評価差額金	8,634	18,680

営業の状況

デリバティブ取引情報

[2020年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2020年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,217	15,455	357	357
		受取変動・支払固定	16,217	15,455	△114	△114
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	25,988	25,607	△126	△126	
	買建	25,988	25,607	126	126	
合計				243	243	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2020年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	32,800	32,800	73	73	
	為替予約	売建	10,044	-	△170	△170
		買建	4,782	-	14	14
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△82	△82	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2021年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2021年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,513	14,684	381	381
		受取変動・支払固定	15,513	14,684	△119	△119
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	29,387	29,214	△132	△132	
	買建	29,387	29,214	132	132	
合計				261	261	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2021年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	37,470	37,470	58	58	
	為替予約	売建	13,428	-	△472	△472
		買建	1,329	-	15	15
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△398	△398	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	652	684	24	27	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	103	134	1	1	将来の受渡日に、特定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	519	587	3	3	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,275	1,406	29	33	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2020年 3月31日	2021年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	45	13
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	45	13

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	
コミットメント	5,077	5,790	貸越契約の枠空きなど
保証取引	71	61	支払承諾など
その他	-	-	
合計	5,148	5,852	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価格 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償一般募集 第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価格 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償第三者割当 第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償新株予約権の権利行使 第2回第七種優先株式 4,733株 1株につき 発行価格 500,000円 4,733株 1株につき 資本組入額 250,000円
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2021年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 4,000,000株
 ・第1回第六種優先株式 600,000株
 ・第1回第七種優先株式 653,000株
 ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計67,479,778株です。

株式所有者別内訳(2021年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	36	38	671	93	11	8,558	9,407	119,945株
所有株式数	—単元	253,119	24,523	120,813	52,729	24	169,813	621,021	
割合	—%	40.75	3.94	19.45	8.49	0.00	27.34	100.00	

(注) 1.自己株式2,977,701株は「個人その他」に29,777単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
 2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	1	—	—	—	—	—	1	—株
所有株式数	—単元	40,000	—	—	—	—	—	40,000	
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第1回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	4	—	18	—	—	—	22	—株
所有株式数	—単元	250	—	5,750	—	—	—	6,000	
割合	—%	4.16	—	95.83	—	—	—	100.00	

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	—	160	—	—	12	176	—株
所有株式数	—単元	360	—	5,960	—	—	210	6,530	
割合	—%	5.51	—	91.27	—	—	3.21	100.00	

⑤第2回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	—	—	14	—	—	1	15	2,233株
所有株式数	—単元	—	—	24	—	—	1	25	
割合	—%	—	—	96.00	—	—	4.00	100.00	

大株主一覧(2021年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	16.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,757,900	6.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,012,000	3.39
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,283,017	2.16
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	1,028,700	1.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.56
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	862,100	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	770,100	1.29
計		22,632,427	38.20

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,977,701株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,000,000株	100.00%
計		4,000,000	100.00

③第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000株	16.66%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	100,000	16.66
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3 -5 クイーンズタワーC棟12階	15,000	2.50
計		520,000	86.66

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	東京都香取郡多古町十倉三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	10,000	1.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	300株	6.33%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.33
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.38
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.22
妙中鋳業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.22
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.22
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.22
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.22
浅川 剛	千葉県	157	3.31
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-45	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.18

